

の性状と厚さが正常月経周期と比較して差があるか否かを調べ、着床阻害作用との関連を推測する。投薬時において、卵胞又は黄体様エコーの計測は、排卵前か排卵後かを推測するのに用いる。投薬後においては、卵胞又は黄体が正常月経周期と比較して差があるか否かを調べるとともに、血液ホルモンのデータとあわせて、排卵阻害または黄体機能阻害などとの関連を推測する。

(2) 副次評価項目

- 1) 有害事象及び副作用
- 2) 基礎体温計測（試験薬投与翌日から試験終了日までの基礎体温を計測する）

る。

11 【実施計画書からの逸脱】

研究代表者の事前の合意および治験審査委員会の事前審査に基づく病院長の承認を得る前に、試験の実施計画書からの逸脱あるいは変更を行わない。緊急回避などのやむをえない理由により、研究代表者との事前の合意および承認を得る前に、試験実施計画書からの逸脱或いは変更を行う場合がある。その際には、試験責任医師または試験分担医師は、逸脱または変更の内容および理由ならびに治験実施計画書などの改訂が必要であればその案を速やかに、研究代表者および治験審査委員会に提出し、研究代表者、治験審査委員会および病院長の承認を得るものとする。

試験責任医師または試験分担医師は、試験実施計画書からの逸脱があった場合は、逸脱事項をその理由とともに全て記録し、試験責任医師は、医療機関で定めた所定の様式により病院長および試験の代表者に報告する。試験責任医師は、これらの写しを保存する。

12 【試験終了、中止、中断】

試験の終了時には、試験責任医師は速やかに試験終了報告書を病院長に提出する。

試験責任医師は、以下の事項に該当する場合は試験実施継続の可否を検討する。

- (1) 試験薬の品質・安全性・有効性に関する重大な情報が得られたとき。
- (2) 被験者のリクルートが困難で予定症例数を達成することが到底困難であると判断されたとき。
- (3) 予定症例数または予定期間に達する前に、中間解析などにより試験の目的が達成されたとき。
- (4) 治験審査委員会により、実施計画などの変更の指示があり、これを受け入れることが困難と判断されたとき。
- (5) 治験審査委員会により、中止の勧告あるいは指示があった場合は、試験を中止する。
- (6) 試験の中止または中断を決定したときは、速やかに病院長にその理由とともに文書で報告する。

13 【試験実施期間】

平成19年1月1日から平成21年3月31日（登録締切20年12月31日）

第1症例の同意取得から最終症例の最終観察日までを含む期間とする。

14 【データの集計および統計解析方法】

被験者データは来院時ごとに症例報告書（CRF）に記載して研究代表者に遅滞なく提出する。

診療録ならびにCRFを修正する場合は、修正履歴を修正理由、修正者名とともに残す。

統計解析は、主要評価項目及び副次評価項目について、それぞれのデータの構造に適した解析手法にて集計解析する。

15 【目標症例数と設定根拠】

目標例数：100例（東京大学医学部附属病院では30例を目標例数とする。）

設定根拠：本試験は探索的な臨床研究であり、試験実施可能な症例数として設定した。共同研究者の機関が都内で年間150件以上の緊急避妊薬の問い合わせを受けており、今回の研究期間中は東大病院にも紹介してともに研究を行いたいとのことで、このように設定した。

16 【被験者の人権および安全性・不利益に対する配慮】

(1) 人権への配慮(プライバシーの保護)

試験実施に係わる生データ類及び同意書等を取り扱う際は、被験者の秘密保護に十分配慮すること。
病院外に提出する症例報告書等では、被験者識別コード等を用い、被験者のプライバシー保護を行うこと。
試験の結果を公表する際は、被験者を特定できる情報を含まないようにする。試験の目的以外に、試験で得られた被験者のデータを使用しないこと。

(2) 安全性・不利益への配慮

有害事象発生時は速やかに適切な診察と処置を行う。

17 【患者の費用負担】

本試験にて使用する試験薬は、医師の責任の下に、海外で市販されている薬剤を HRA 社から輸入して使用する。各種診察、検査等は厚生労働科学研究費及び保険診療の範囲内で実施する。

18 【健康被害の補償および保険への加入】

(1) 健康被害の補償

試験への参加により避妊不成功以外の健康被害が発生した際の治療費は、東京大学医学部附属病院においては病院が補償する。他の病院においてはそれぞれの規定に従う。

(2) 賠償保険への加入

賠償責任に備え、試験責任医師および試験分担医師は賠償責任保険に加入する。

19 【GCP およびヘルシンキ宣言への対応】

本試験は GCP を準用するものとする。また、ヘルシンキ宣言（2000 年改訂）を遵守して実施する。

20 【記録の保存】

保管責任者；武谷雄二

保管場所；東京大学医学部附属病院 産科婦人科

保管期間；研究発表後 5 年間

試験等の実施に関わる必須文書について；

申請書類の控、病院長からの通知文書、各種申請書・報告書の控、被験者コードリスト、同意文書、患者日誌・症例報告書などの控、その他データの信頼性を保証するのに必要な書類または記録等。

保管期間終了後の廃棄方法；

患者日誌・症例報告書およびその他の必須文書は、保管期間終了後に廃棄する。一般診療における検査項目はカルテに保存する。

匿名化の方法；

本試験の被験者は、個別に被験者識別コードにて管理を行う。個人の特定を防止し情報の秘密保持に十分配慮する。

21 【研究の公表】

作成（発表）者 武谷雄二
作成（発表）時期 試験終了後1年以内
発表方法 学会または論文投稿にて発表予定
東京大学医学部附属病院の指針に従い、結果を試験総括報告書等にまとめて病院長へ報告する。

22 【研究組織】

○東京大学大学院 医学系研究科 産婦人科 教授 武谷雄二
東京大学大学院 医学系研究科 産婦人科 助教授 矢野 哲
東京大学大学院 医学系研究科 産婦人科 講師 大須賀穰
〒113-8655 東京都文京区本郷7丁目3番1号
電話 03-3815-5411（内線 33407、医局）、03-5800-8657（医局直通）
FAX 03-3816-2017

社団法人 日本家族計画協会 常務理事／クリニック所長 北村邦夫
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1丁目10番地 保健会館新館
電話 03-3235-2694、FAX 03-3269-6294

池下レディースクリニック広小路 副院長 矢野直美
〒110-0005 東京都台東区上野 1-20-10 上野風月堂ビル内3F・4F
電話 03-5807-1124

○：研究代表者

23 【研究資金および利益の衝突】

本試験は、厚生労働科学研究費及び保険診療の範囲内で実施する。

本試験の計画・実施及び報告において、試験の結果及び結果の解釈に影響を及ぼすような「起こりえる利益の衝突」は存在しない、及び試験の実施が被験者の権利・利益を損ねることは無く、「起こりえる利益の衝突」が存在しないことを確認する。

24 【実施計画書等の変更】

試験実施計画書及び同意説明文書の変更（改訂）を行う場合は、予め治験審査委員会の承認を必要とする。

各医療機関で固有の試験実施計画書の変更を求められた場合は、試験責任医師は、研究代表者との合意の上、当該機関での試験実施計画書を変更することができる。

25 【参考資料・文献リスト】

<研究の背景>

- 1- 1. Fasoli M, Parazzine F, Cecchetti G, La Vecchia C. Post-coital contraception: an overview of published studies. *Contraception* 1989; 39(4): 459-468.
- 1- 2. Yuzpe AA, Smith RP, Rademaker AW. A multicenter clinical investigation employing ethinylestradiol combined with dl-norgestrel as a postcoital contraceptive agent. *Fertil Steril* 1982; 37: 508-513.
- 1- 3. Seregly G Results of a multicenter trial of Postinor. *Ther Hung* 1982; 30: 72-78.
- 1- 4. Bhattacharjee SK, Romeo J, Konova S, Kononova ES, Pretna-Derovec A, Saraya L, et al. Postcoital contraception with levonorgestrel during the peri-ovulatory phase of the menstrual cycle. *Contraception* 1987; 36: 275-286.
- 1- 5. He C, Shi Y, Xu J, Van Look PFA. A multicenter clinical study on two types of levonorgestrel tablets administered for postcoital contraception. *Int J Gynaecol Obstet* 1991; 36: 43-48.
- 1- 6. Ho PC, Kwan MSW. A prospective randomized comparison of levonorgestrel with the Yuzpe regimen in post-coital contraception. *Hum Reprod* 1993; 8: 389-392.
- 1- 7. Grimes D, Von Hertzen H, Piaggio G, Van Look PFA, Peregoudov S, Vucurevic M, et al. Randomised controlled trial of levonorgestrel versus the Yuzpe regimen of combined for emergency contraception. *Lancet* 1998; 352: 428-433.
- 1- 8. Guillebaud J. Commentary: Time for emergency contraception with levonorgestrel alone. *Lancet* 1998; 352: 416-417.
- 1- 9. Kulczycki A, Potts M, Rosenfield A. Abortion and fertility regulation. *Lancet* 1996; 347: 1663-1668.
- 1-10. 北村邦夫. 緊急避妊法の実際と有用性. *産婦人科の実際* 2004; 53(5): 769-774.
- 1-11. Haspels AA. Emergency contraception: a review. *Contraception* 1994; 50: 101-108.
- 1-12. Bere M, Coutinho E, Delano G, Ellartson C, Garza-Flores J, Glasier A, et al. Consensus statement on emergency contraception. *Contraception* 1995; 52: 211-213.
- 1-13. 2002年4月11日付「緊急避妊薬の日本への導入に関する要望書」
- 1-14. 衆議院厚生労働委員会記録 (2002年7月17日分、2005年3月30日分抜粋)
- 1-15. Glasier AMD, Ulmann A. Tolerance of NORLEVO[®] (levonorgestrel 0.75mg per tablet) administered twice, 12 hours apart, for emergency contraception (Study UK/NORLEVO/98/001). Laboratoire HRA Pharma Report, 1999.
- 1-16. Eloff J, Vivian B, Alvarez F, Faundes A, Cochon L, Ranta S, et al. Pharmacokinetic study of different dosing regimens of levonorgestrel for emergency contraception in healthy women. *Hum Reprod* 2002; 17(6): 1472-1476.
- 1-17. Hertzen H, Piaggio G, Ding J, Chen J, Song S, Bartfai G, et al. Low dose mifepristone and two regimens of levonorgestrel for emergency contraception: a WHO multicentre randomised trial. *Lancet* 2002; 360(7):1803-1810.

<薬理>

- 2- 1. Van der Vies J, De Visser J. Endocrinological studies with desogestrel. *Arzneimittelforschung* 1983; 33(1): 231-236.
- 2- 2. Oettel M, Komor A, Goncharov NP, Kurischko A, Strecke J, Schubert K. STS 557 as an interceptive in rodents and baboons. *Contraception* 1980; 215: 537-549.

<毒性>

- 2- 3. 牧野正雄, 佐藤敦子, 磯部充威, 村越正典, 鈴木稔, Barnes TB, et al. 三相性低用量経口避妊薬 (Levonorgestrel と Ethinylestradiol の配合薬: LOC-31) と Levonorgestrel および Norgestrel のマウスおよびラットによる急性毒性試験. *応用薬理* 1991; 41(3): 295-304.
- 2- 4. Hite M, Blair M, Nakayama T, Suzuki M, Yago N. One year oral toxicity study of levonorgestrel in female rats. *Oyo Yakuri/Pharmacometrics* 1991; 42(3): 291-299.
- 2- 5. Hite M, Blair M, Nakayama T, Suzuki M, Yago N. One year oral toxicity study of levonorgestrel in female cynomolgus monkeys. *Oyo Yakuri/Pharmacometrics* 1991; 42(3): 301-312.
- 2- 6. IARC. IARC monographs on the evaluation of the carcinogenic risk of chemicals to humans. 21, 479-490, 1979
- 2- 7. Rudali G & Guggiari M. Studies on the carcinogenic effect of two norgestrels on the mammary gland of the mouse. *Comptes-rendus des seances de la Societe de Biologie et de ses Filiales* 1974; 168(10-12): 1190-1194.
- 2- 8. Klaus S. Prenatal toxic effects of STS 557. *Exper Clin Endocrinol* 1983; 81(2): 197-205.
- 2- 9. Oettel M, Komor A, Goncharov NP, Kurischko A, Strecke J, Schubert K. STS 557 as an interceptive in rodents and baboons. *Contraception* 1980; 21(5): 537-549.
- 2-10. Lang R, Reimann R. Studies for a genotoxic potential of some endogenous and exogenous sex steroids. L. Communication: examination for the induction of gene mutations using the Ames salmonella/microsome test and the HGPRT test in V79 cells. *Environ Mol Mutagen* 1993; 21: 272-304

- 2-11. Strecke VI, Komor A, Jemilev ZA, Schubert K. Chromosomal analyses on female baboons following administration of STS 557 and levonorgestrel. Zbl. Gynakol 1985; 107: 304-307.

<薬物動態>

- 2-12. Lategan AJ, Muller DG. The kinetics of 0.75mg of levonorgestrel after either a single or two administrations at 12 or 24 hour intervals (Study No. HRA-99-101). Laboratoire HRA Pharma Report, 2000.
- 2-13. Jenkins N, Fotherby K. Binding of the contraceptive steroids norgestrel and norethisterone in human plasma. J Steroid Biochem 1980; 13: 521-527.
- 2-14. Fotherby K. Levonorgestrel clinical pharmacokinetics. Clin, Pharmacokinet 1995; 28: 203-215.
- 2-15. Martindale. The Extra Pharmacopeia. 29th edition 1989; 1407.
- 2-16 中嶋晴子, 宮本好明, 東治喜, 中川英彦. ラット灌流肝臓および肝ミクロゾームでの levonorgestrel の代謝. 日獨医報 1991; 36: 692-697.
- 2-17. 湊宏一, 竹川恵弘, 小泉直之, 塚本國雄, 本間誠次郎. ラットにおける levonorgestrel の胆汁中代謝物. 薬学雑誌 1993; 113(11): 781-791.
- 2-18. 宮川和美, 中嶋晴子, 東治喜, 中川英彦. ラットに ³H-levonorgestrel 投与後の分布および排泄動態. 日獨医報 1991; 36: 679-691.
- 2-19. 宮川和美, 中嶋晴子, 東治喜, 中川英彦. Levonorgestrel および ethinylestradiol の動態に対する他剤の影響. 日獨医報 1991; 36: 698-708.

<臨床試験成績>

- 2-20. 北村邦夫, 家坂清子, 篠崎百合子, 村上雄太, 塚田訓子, et al. 緊急避妊法に関する臨床的研究(第2報) Yuzpevs. Levonorgestrel 法. 日本産科婦人科学会雑誌 2006; Vol.58 No.2: 681(S-533)P2-270

Ⅲ. 主な研究成果の刊行に 関する一覧表

III. 主な研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

氏名	論文タイトル	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
主任研究者 武谷雄二、分担研究者 北村邦夫	United Nations: Abortion Policies	武谷雄二	国連「人工妊娠中絶に関する政策 -世界の情勢 -」	平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業) 研究「望まない妊娠、全国的実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少に向けた包括的研究班」	東京	2008 年	246 頁

雑誌

	発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
1	北村邦夫	日本におけるリプロダクティブ・ヘルスの現状	ジェンダー白書 6 女性と健康、		39-53	2008
2	北村邦夫、	緊急避妊法	産婦人科治療	96(2)	152-156	2008
3	北村邦夫	クリニカルカンファレンス(一般診療・その他): 2. OCと緊急避妊、4) 緊急避妊法	日本産科婦人科学会雑誌	59(9)	N-514-518	2007
4	北村邦夫	産婦人科外来マニュアル[不妊・内分泌] 11. 緊急避妊法 (Emergency Contraception)	産科と婦人科	74(11)	1385-1389	2007
5	北村邦夫	RU486	ホルモンと臨床	55(7)	109-113、	2007

6	北村邦夫	「若者達の性が危 ない～今後、期待さ れる健康教育とは ～」	京都母性衛生 学会誌	15(1)	2-8	2007
7	北村邦夫	大きく変わりつつ ある治療法、性交後 の避妊法の進歩	小児科内科	39(6)	827-829	2007
8	北村邦夫	特集 話題の薬物 療法 2. 妊娠初期 中絶とミフェプリ ストン	産科と婦人科	74(5)	515-521	2007
9	北村邦夫、	各領域の最新診療 ガイドライン 低 用量経口避妊薬	産婦人科の世 界	59(4)	117-124	2007
10	北村邦夫	思春期の性行動と 性差	産婦人科治療	94(4)	425-430	2007
11	北村邦夫	第3回男女の生活 と意識に関する調 査	現代性教育研 究月報	25(5)	1-6	2007
12	北村邦夫	「第3回男女の生 活と意識に関する 調査」結果まとまる	家族と健康	4月1日号	4-6	2007
13	Takemura Y., Osuga Y., Yoshino O., Hasegawa A., Hirata T., Hirota Y., Nose E., Morimoto C., Harada M., Koga K., Tajima T., Yano T., Taketani Y.	Metformin suppresses interleukin (IL)-1beta-induced IL-8 production, aromatase activation, and proliferation of endometriotic stromal cells.	J Clin Endocrinol Metab.	92	3213-3218	2007

14	Hirota Y., Osuga Y., Nose E., Koga K., Yoshino O., Hirata T., Yano T., Tsutsumi O., Sakuma S., Muramatsu T., Taketani Y.	The presence of midkine and its possible implication in human ovarian follicles.	Am J Reprod Immunol.	58	367-373	2007
15	Hirata T., Osuga Y., Hamasaki K., Yoshino O., Ito M., Hasegawa A., Takemura Y., Hirota Y., Nose E., Morimoto C., Harada M., Koga K., Tajima T., Saito S., Yano T., Taketani Y.	Interleukin (IL)-17A Stimulates IL-8 Secretion, Cyclooxygenase-2 Expression, and Cell Proliferation of Endometriotic Stromal Cells.	Endocrinology	149	1260-1267	2008
16	Fu L., Osuga Y., Morimoto C., Hirata T., Hirota Y., Yano T., Taketani Y.	Dienogest inhibits BrdU uptake with G(0)/G(1) arrest in cultured endometriotic stromal cells.	Fertil Steril.			in press
17	Hasegawa A., Yoshino O., Osuga Y., Hirata T., Yano T., Taketani Y.	High soluble CD44 concentration in peritoneal fluid in endometriosis.	Fertil Steril.			in press
18	Osuga Y., Koga K., Hirata T., Hiroi H., Taketani Y.	A case of hydrosalpinx associated with the menstrual cycle.	Fertil Steril.			in press

19	Hiraizumi Y, Nishimura I, Ishii H, Tanaka N, Takeshita T, Sakuma Y, Kato M.	Rat GnRH Neurons Exhibit Large Conductance Voltage- and Ca(2+)-Activated K(+) (BK) Currents and Express BK Channel mRNAs.	J Physiol Sci	Epub ahead of print	Epub ahead of print	2008
20	Kamoi S, Ohaki Y, Mori O, Kurose K, Fukunaga M, Takeshita T.	Serial histologic observation of endometrial adenocarcinoma treated with high-dose progestin until complete disappearance of carcinomatous foci-review of more than 25 biopsies from five patients.	Int J Gynecol Cancer.	Epub ahead of print	Epub ahead of print	2008
21	Watanabe A, Yamamasu S, Shinagawa T, Suzuki Y, Miyake H, Takeshita T, Orimo H, Shimada T.	Prenatal genetic diagnosis of severe perinatal (lethal) hypophosphatasia.	J Nippon Med Sch.	74(1)	65-9	2007

22	Mine K, Katayama A, Matsumura T, Nishino T, Kuwabara Y, Ishikawa G, Murata T, Sawa R, Otsubo Y, Shin S, Takeshita T.	Proteome analysis of human placenta: pre-eclampsia versus normal pregnancy.	Placenta.	28(7):	676-87	2007
23	Mori M, Ishikawa G, Luo SS, Mishima T, Goto T, Robinson JM, Matsubara S, Takeshita T,	The cytotrophoblast layer of human chorionic villi becomes thinner but maintains its structural integrity during gestation	.Biol Reprod.	;76(1)	:164-72	2007
24	黒瀬圭輔、竹下俊行	不妊診療-現在の課題と将来展望 不妊・不育の遺伝カウンセリング	臨床婦人科産科	Vol.61, No.12,	1478-1481	2007
25	可世木久幸、富山僚子、竹下俊行	生殖医学の新展開 [卵巣] 3.卵巣の加齢と活性酸素	産科と婦人科	Vol.74, No.12	1597-1601	2007
26	竹下俊行	産婦人科診療 Data Book 39.不育症	産婦人科の実際	Vol.56, No.11,	1793-1797	2007
27	磯崎太一、石川源、竹下俊行	常位胎盤早期剥離に関する検討-早期診断のために-	産婦人科の実際	Vol.56 No.9	1381-1390	2007
28	稲川智子、竹下俊行	不育症における第XII因子活性と臨床背景の検討	日本生殖医学会雑誌	Vol.52, No.4,	243-243	2007

29	里見操緒、竹下俊行	夫リンパ免疫療法後の続発性不妊に関する検討	Reprod Immunol Biol	Vol.21, No.2,	PageS62	2007
30	竹下俊行	各領域の最新診療ガイドライン 不育症のガイドライン	産婦人科の世界	Vol.59 No.4,	299-308	2007
31	三宅秀彦, 山田隆, 高橋肇, 奥田直貴, 川端伊久乃, 石川源, 関口敦子, 澤倫太郎, 鈴木俊治, 磯崎太一, 横田明重, 中井章人, 竹下俊行, 鈴木俊治	前置癒着胎盤に対する治療法としての modified cesarean hysterectomy	日本産婦人科・新生児血液学会誌	Vol.17 No.1	Page.S.15-S.16	2007
32	鈴木由美, 渡邊淳, 三宅秀彦, 島田隆, 西弥生, 峯克也, 石川源, 竹下俊行	選択的流産のフォーアッパ・羊水検査で Pallister-Killian syndrome が認められた 1 例を通して	日本遺伝カウンセリング学会誌	Vol.28 No.1	Page.50-50	2007
33	渡辺晃紀・中村好一	我が国の人工妊娠中絶経験者の特性	第18回日本疫学会学術総会 (1月25日)			2008

新聞等

新聞名・インターネット	タイトル	発行年月日
読売新聞	まさかの時に緊急避妊	4月6日
しんぶん赤旗	男女の生活と意識に関する調査結果から (上)	4月13日
しんぶん赤旗	男女の生活と意識に関する調査結果から (下)	4月14日
共同通信配信	ひと「十代の少女に必要な性を届けようと奮闘する」	7月17日
朝日新聞	あなたの安心—子どもの性に向き合う④	7月19日
朝日新聞	あなたの安心—子どもの性に向き合う④	7月19日
毎日新聞	望まぬ妊娠 SOS を	8月2日

平成19年度厚生労働科学研究費補助金
(子ども家庭総合研究事業)
(主任研究者 武谷雄二・分担研究者 北村邦夫)

Abortion Policies

人工妊娠中絶に関する政策
—世界の情勢—

A Global Review: Volume I~III

United Nations (国際連合)

翻訳にあたって

本報告書は、国連の出版物、*Abortion Policies - A Global Review* (Population Division, Department of Economic and Social Affairs, UN Secretariat)の Volume I, II, III の抄訳である。I, II 巻が、2001年、III 巻が 2002年に出版された。

Abortion Policies: A Global Review (人工妊娠中絶に関する政策:世界の情勢)は、人工妊娠中絶に関する国家政策と、それが生ずる背景についての、各国の調査を3巻に分けて紹介している。比較できる共通の情報が、国連のメンバー国すべてと、非メンバー国において、報告されている。

原書は世界のすべての国をカバーしているが、日本語版は研究者の判断で100カ国にしぼった。その際、地域の偏りがないよう留意した。また、国の順序は原書ではアルファベット順であるが、日本語版では五十音順とした。その方が日本の読者には読みやすいだろうと考えたからである。ただし、文中では、イギリスは英国、アメリカ合州国は米国とした。なお、原書の巻末にある、主な参考文献(総論部)は、原文のまま掲載した。また、参考として、国連人口部により2007年にまとめられた *World Abortion Policies 2007* (Wall Chart 版)を翻訳し、付録に掲載した。

原書が出版された後、日本を含め中絶に関する法律が変わった国がいくつかある。国の体制そのものが変わった国もある。その他、避妊法の認可などにも変化が見られる。しかし、原書は歴史的にも十分な価値があるという判断から、そのまま翻訳することにした。なお、中絶に関する法律に関しては、訳者が把握し得た範囲内で注をつけた。

訳者はいずれも法律の専門家ではないため、法律名や法律上の微妙な表現は原文をカッコ内に記し、読者に誤解を与えないよう努めた。その他、行政単位や統計用語など、訳者の判断で、必要に応じてカッコ内に原文を記した。

用語について、少し説明を加えたい。本書では、「人工妊娠中絶」を「中絶」と記した。人工妊娠中絶を意味する表現は、墮胎罪を除き、「墮胎」ではなく「中絶」を使用した。中絶の許可条件の一つに「司法的(juridical)理由」というのがあるが、これは、強姦や近親姦のように、司法の判断が必要とされる場合がある中絶のことを意味する。

「月経調節」とは、実際には、ごく初期に行われる中絶法の一つで、中絶が非合法の国や地域で使われる表現である。

最後に、本研究を行うにあたり、協力をいただいた(財)家族計画国際協力財団(ジョイセフ: 翻訳版制作チーム: 西田良子、芦野由利子、林千根、大嶋洋子、秋元裕美子)に深謝する。

2008年3月

平成19年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業

「全国の実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少に向けた包括的研究」

主任研究者 武谷雄二(東京大学大学院医学系研究科産婦人科教授)

「人工妊娠中絶の減少要因に関する研究」

分担研究者 北村邦夫((社)日本家族計画協会クリニック所長)

はじめに

人工妊娠中絶は、世界のほとんどの場所で一般的に、また、はるか有史以前から行われてきているが、それは、情熱と議論をかきたてる主題である。中絶は、生命がいつ始まるのかということや、われわれを人間たらしめるものは何かといった、人間の存在についての根源的な問題を引き起こす。中絶は、自分自身の身体をコントロールするための女性の権利、生まれてこない子供を守るという国家の義務の本質、人間の生活と、個人と社会に関する非宗教的及び宗教的な見方の間の緊張、中絶の決定に関わる配偶者や両親の権利、そして、当事者の母親と胎児との衝突する権利といった議論を招く問題の真髄である。また、全ての中で最も物議をかもし社会的問題の一つである、セクシュアリティが中絶の問題の中核をなしている。中絶に関するどんな議論も、ほとんど必然的に、ある考えに至る。すなわち、いかにして妊娠が生じたのかということと、避妊を実行することで、その妊娠が防げたであろうさまざまな方法について、である。新世紀が始まる時にも、これらの疑問と課題は、世界中で、世論の重要な位置を占め続けている。

この調査は、これら疑問のどれにも答えようとしているのでもなければ、こうした論争を解決しようとしているのでもない。むしろ、それは、20世紀末の、中絶に関する法律や政策の本質についての客観的な情報を提供することを目的としている。それは、先進国と開発途上国双方の全ての国における中絶法と政策の分析からなりたっている。そうなった経緯の社会的、政治的環境や、これらの法律や政策の成り立ちの過程、そしてそれらが、時を経ていかに発展してきたかに関する情報がこの分析に盛り込まれている。可能な場合には、中絶の実施に関するデータも引用された。中絶の実施や中絶が起こる背景に関する情報はこの調査の焦点ではないが、これらのデータは政策の状況をさらに明らかに示すために盛り込まれている。

注：

本書で用いられている表示は、いずれの国、領土、都市、地域または行政府の法的地位ならびに、境界や国境の設定に関する国連事務局の見解を表明するものではない。〈先進工業地域〉と〈開発途上地域〉の設定は、統計上の便宜のために使用された定義であって、必ずしも、発展途上にある特定の国や地域の到達した状態についての判断を表明したものではない。ここで妥当なものとして使われる「国家」という言葉はまた、領土や地域を指している。〈先進工業地域〉は、ヨーロッパ、北米の全域、オーストラリア、ニュージーランド、及び日本で構成されている。〈開発途上地域〉は、アフリカ全域、アジア（日本を除く）、ラテンアメリカ、カリブ海地域及びメラネシア、ミクロネシア、ポリネシアで構成されている。また、本文中の製品、製造会社の名前の表記は、国連の支持を表明するものではない。

目 次

	頁数
翻訳にあたって.....	i
はじめに	ii
目次	iii
I 中絶政策の主な特質.....	1
II 国別情報：変数の解説と概要.....	6
<国別データ>.....	11
アイルランド(Ireland).....	12
アフガニスタン(Afghanistan)	15
アメリカ合衆国(United States of America).....	16
アルジェリア(Algeria)	20
アルゼンチン(Argentina).....	22
イギリス（及び）北アイルランド (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)	24
イスラエル(Israel).....	28
イタリア(Italy).....	30
イラク(Iraq)	32
イラン(Islamic Republic of Iran).....	34
インド(India).....	37
インドネシア(Indonesia)	40
ウガンダ(Uganda)	42
ウクライナ(Ukraine).....	44
エクアドル(Ecuador).....	46
エジプト(Egypt)	48
エチオピア(Ethiopia)	50
エルサルバドル(El Salvador).....	52
オーストラリア(Australia)	54
オーストリア(Austria).....	56
オランダ(Netherlands).....	58
カザフスタン(Kazakhstan)	60
カナダ(Canada).....	62
韓国(Republic of Korea)	65
カンボジア(Cambodia)	67
ガーナ(Ghana)	69
ガンビア(Gambia).....	71
北朝鮮(Democratic People's Republic of Korea)	73
キューバ(Cuba)	75
クロアチア(Croatia)	77
ケニア(Kenya)	79
コスタリカ(Costa Rica)	81
コロンビア(Colombia).....	83
コンゴ民主共和国(Democratic Republic of Congo).....	85

サウジアラビア(Saudi Arabia)	87
シエラレオネ(Sierra Leone)	89
シンガポール(Singapore)	91
ジブチ(Djibouti).....	94
スーダン(Sudan).....	96
スイス(Switzerland).....	98
スウェーデン(Sweden)	101
スペイン(Spain).....	104
スリランカ(Sri Lanka)	107
スロバキア(Slovakia).....	109
スロベニア(Slovenia).....	111
スワジランド(Swaziland)	114
セネガル(Senegal)	116
ソマリア(Somalia).....	118
ソロモン諸島(Solomon Islands)	120
タイ(Thailand).....	122
タンザニア(United Republic of Tanzania)	124
チリ(Chile).....	126
チェコ共和国(Czech Republic)	128
中央アフリカ共和国(Central Africa Republic).....	130
中国(China)	132
チュニジア(Tunisia).....	134
デンマーク(Denmark).....	137
トルコ(Turkey)	139
ドイツ(Germany).....	141
ドミニカ(Dominica).....	144
ナイジェリア(Nigeria).....	146
ナミビア(Namibia)	148
ニカラグア(Nicaragua)	150
日本(Japan).....	152
ニュージーランド(New Zealand).....	155
ネパール(Nepal)	157
ノルウェー(Norway).....	159
ハンガリー(Hungary).....	161
バングラデシュ(Bangladesh)	163
パキスタン(Pakistan)	165
パラグアイ(Paraguay).....	167
フィリピン(Philippines).....	169
フランス(France).....	171
ブータン(Bhutan)	174
ブラジル(Brazil).....	175
ブルガリア(Bulgaria).....	177
ベトナム(Viet Nam)	179
ベネズエラ(Venezuela)	181
ベルギー(Belgium)	183
ペルー(Peru)	185
ホンジュラス(Honduras)	187
ボスニア・ヘルツェゴビナ(Bosnia and Herzegovina).....	189

ボツワナ(Botswana).....	191
ボリビア(Bolivia).....	193
ポーランド(Poland).....	195
ポルトガル(Portugal).....	198
マレーシア(Malaysia).....	201
南アフリカ(South Africa).....	203
ミャンマー(Myanmar).....	206
メキシコ(Mexico).....	208
モザンビーク(Mozambique).....	210
モロッコ(Morocco).....	212
モンゴル(Mongolia).....	214
ユーゴスラビア (現マケドニア旧ユーゴスラビア共和国) (The former Yugoslav Republic of Macedonia).....	216
ヨルダン(Jordan).....	219
ラオス(Lao People's Democratic Republic).....	221
リベリア(Liberia).....	223
ルーマニア(Romania).....	225
ルワンダ(Rwanda).....	228
ロシア連邦(Russian Federation).....	230
<付録>.....	233
1. 世界各国の中絶政策一覧 2007年版.....	235
2. 参考文献.....	244